

한통련 뉴스레터

제 117 호

発行:在日韓国民主統一連合（韓統連）

〒169-0074 東京都新宿区北新宿 1 丁目 30-30-124 電話/FAX 03-4362-5284

メール chuo@korea-htr.org

ホームページ <https://chuo.korea-htr.org/>

ニュースレター配信をご希望の方は chuo@korea-htr.org までご連絡ください。（メールにお名前をご記入の上、件名に「韓統連ニュースレター配信希望」とお書きください）

정세 情勢

●トランプ政権の3500億ドル投資強要…国をあげてはねのけよう



米国大使館前で抗議書簡を掲げる国会議員団

高まる「米国の投資強要」糾弾世論

与党「共に民主党」と祖国革新党、進歩党、基本所得党、社会民主党の4野党に所属する65人の国会議員は9月25日、国会で記者会見を開催し、「政府に対し関税交渉に堂々と臨むことを求め、米国の3500億ドル（約51兆5400億円）対米投資要求の撤回および韓国人労働者の人権保障を求める決議案」を国会に発議することを発表した。また、10月2日には同じく13人の議員がソウル光化門の米大使館前で記者会見を開催し、米大使館に抗議書簡を伝達した。

決議案を提案した進歩党のユン・ジョンオ議員は「3500億ドルを現金で投資すれば、韓国は深刻な金融危機に見舞われる」

と警告し、特に「わたしたちが投資して生まれる利益の90パーセントを米国が持ち去るというのは前例もなく、常識を疑う要求」だと厳しく非難した。

また「米ジョージア州で合法的に働いていた韓国人労働者を理由もなく拘禁した」と指摘し、「国家間の平等な関係は強要と差別ではなく、相互尊重と協力においてこそ維持される」と主張した。

進歩党は9月23日、「略奪的対米投資阻止週間」を宣言し、米大使館前で徹夜演説大会の開催など集中行動を展開。党大会（28日、京畿道高陽市）ではトランプ略奪阻止特別決議文を採択した。

民主労総は26日、光化門で「対米投資全面中止！ 拘禁労働者に対する謝罪要求！」緊急行動を実施。同行動に続いて、民主労総など市民社会団体と進歩政党で構成する「トランプの威嚇を阻止する共同行動」も緊急行動を展開し、共に米大使館までデモ行進した。

対米投資の先払い要求に8割が「不当」

韓国の世論調査会社・リアルメーターが10月3日に発表した調査結果によると、韓米関税交渉において韓国の対米投資35

00億ドルを米国側が先払いするよう要求したことに對し、80.1%が「不当だ」と答えた一方、「受け入れ可能だ」との回答は12.4%にとどまった。

調査は1～2日、全国の18歳以上の1008人を対象に実施された。

リアルメーターは、不当だとする意見が80%に上ったのは、ジョージア州で多数の韓国人労働者が拘禁された問題などともあいまって「脅迫的な要求」と認識されたためだとして、「国民の国益保護意識が非常に強いことの表れ」と分析した。

米国の要求は受け入れられないとの立場を維持しながら対話と交渉を続ける韓国政府の対応は「適切だ」との回答は61.9%、「適切でない」との答えは30.5%だった。

国をあげて米国の要求をはねのけよう

トランプ政権は韓国政府に、関税を25%から15%に下げる代わりに3500億ドルの対米投資を要求している。元来、韓米自由貿易協定により関税をかけることはなかった上に、投資については、米国が投資先を決定し、現金の先払いを要求し、利益の90%を取るとする。さらに、合法的に働く韓国人労働者を拘禁し、米国民を優先雇用しろとの圧力を露骨にかけた。韓米同盟・駐

韓米軍を通じて韓国の安保維持に貢献しているのだから、同盟国・韓国はこれぐらいの要求は飲んで当たり前だと言わんばかりの一方的で傲慢な姿勢。まさに韓米同盟の存在理由が問われる事態だ。

韓米同盟を重視し経済面では米国からの対韓投資も促進させたい李在明（イ・ジェミョン）大統領は米国の3500億ドル投資要求の扱いに苦慮しているようだ。すでに5000億ドルで米国と合意した日本を引き合いに出し、日本と韓国とでは状況が異なると強調しながら、なんとか「韓米両国の利益が符合する」線で交渉をまとめることができると考えているようだが、米国側の姿勢は頑強だ。

市民社会団体だけでなく国会も呼応しながら、経済略奪するトランプ政権糾弾の世論は急速に高まりつつある。李大統領には、こうした国民世論に依拠して国家主権、自主権を全面的に発揮する対米交渉の推進を期待する。それこそが国民主権政府を自任する李政権にふさわしい「国益重視の実用外交」となるはずだ。

政府も国会も国民と共に力を合わせて、トランプ政権による不当な対米投資強要をはねのけよう。

●統一部長官、ドイツで「平和的2国家論」強調



鄭東泳統一部長官

鄭東泳（チョン・ドンヨン）統一部長官は10月3日、ドイツ・ザールブリュッケンで開催された「第35回ドイツ統一の日」記念式に政府代表として出席し演説。東西ドイツが相互承認により関係を発展させたことに言及した上で、「朝鮮半島における南北間の敵対的現実を克服し、平和に向けた現状変更の道へと進むために『敵対的2国家論』を『事実上、平和的2国家論』へと転換して

いく」と強調した。9月25日の記者会見では、北との関係について「事実上の二つの国、国際法的に二つの国家」との認識を示しながらも、永久的な分断を意味するものではないとしていた。

30日にはベルリン自由大学で開催された「2025朝鮮半島国際フォーラム」で基調演説。「朝鮮半島は『平和的2国家』と『交流、関係正常化、非核化（E N D）』を通じ、平和共存と共同成長のための平和を決断するとき」だと主張した。

29日にベルリンで開催された会見では「北は米国本土を打撃できる3カ国（※朝中ロ）の一つになってしまった」として、「冷静に認めるべきことは認めなければならない」と強調した。

一方、魏聖洛（ウィ・ソンラク）国家安保室長は23日の会見で、「政府は二つの国家論を支持せず、認めていない」と言及している。

政府が8月13日に発表した国政運営5カ年計画では、南北関係において南北基本協定の締結を推進すると明らかにした。

「2国家論」整理し平和統一へのプロセスを確立しよう

鄭氏と魏氏の異見が示すように、李政権は朝鮮が主張する「敵対する2国家論」についての立場が整理できていない。

南北基本合意書（1991年）前文「双方（南北）の関係が国と国との関係ではなく、統一を志向する過程で暫定的に形成される特殊関係」に対する認識は変わらないのか、南北基本合意書と南北基本協定はどこが違うのか、南北関係の最終目標は「平和共存」なのか「平和統一」なのかだ。

李政権が掲げる「（朝鮮の態度に関わらず）南北関係の改善と朝鮮半島の平和実現を進める」ことは支持すべき原則だが、「2国家論」に対する整理を踏まえながら、国民の総意を基に平和統一へのプロセスを確立することが求められている。ただ、「平和共存の固定化」は結局「永久分断」と変わるところがなく、認められない。これは前提として事前にくぎを刺しておかなければならない。

（2025年10月8日）

●情勢短信

日韓建設労組共同シンポ、ソウルで開催



闘争勝利を決意する参加者たち

全日本建設運輸連帯労働組合（全日建）が発行する関西生コン弾圧事件ニュースによると、「日韓建設労組共同シンポジウム～国家による労働基本権の蹂躪（じゅうりん）とその法的問題点」が9月27日、ソウルの国会議員会館で開催された。全日建と韓国建

設労組が共催した。菊池進、チョ・スンホ両労組委員長のあいさつに続き進歩党と社会民主党の国会議員が激励あいさつし、両労組と日韓の研究者・弁護士が日韓で起きた弾圧事件の実態とその問題点を明らかにした。最後に共同声明「強固な日韓連帯で弾圧を突破しよう！ 再び飛躍する労働組合をつくろう」を採択した。

一方、キム・ヨンフン雇用労働部長官が8月13日、建設労組に対する尹錫悦（ユン・ソンニョル）政権の弾圧について謝罪。被害者に対する名誉回復と復権、赦免の措置が取られた。

検察庁廃止、政府組織法改正案を閣議決定

韓国政府は9月30日の閣議で、検察庁の廃止や企画財政部の分割を柱とする政府組織法改正案を決定した。同改正案には検察庁を廃止して重大犯罪捜査庁と公訴庁を新設し、検察の捜査・起訴機能を分離する内容が盛り込まれている。検察庁の廃止や重大犯罪捜査庁・公訴庁の設置は1年の猶予期間を設け、来年10月2日に重大犯罪捜査庁・公訴庁が設置される。検察庁は設立から78年で廃止されることになる。検察庁の業務のうち、捜査は重大犯罪捜査庁が、起訴は公訴庁が担当する。一方、同改正案により企画財政部は財政経済部と企画予算処に分割される。来年1月2日に施行される。女性家族部は性平等家族部に名称を変える。

トランプ氏、金正恩氏と前提条件なしに対話する意向

米ホワイトハウスの関係者は9月30日、非核化を求めないなら米国との対話に応じる可能性があるとした金正恩（キム・ジョンウン）国務委員長（朝鮮労働党総書記）の発言を巡り「トランプ政権は核問題に言及せずとも北朝鮮（※正しくは朝鮮、以下同じ）との対話に開かれているのか」という聯合

ニュースの質問に対し、「トランプ大統領は金正恩氏といかなる前提条件なしに対話することに、依然としてオープンな立場を取っている」と答えた。ただ、この関係者は米国の対北朝鮮政策に変わりはないと説明し、「北朝鮮の完全な非核化」というこれまでの米政府の原則と目標に変化がないことを示唆した。

移住連・理事、高市新総裁に「差別助長しかねない」と懸念

高市早苗前経済安全保障担当相が10月4日、自民党の新総裁に選出された。高市氏は総裁選期間中に「外国人が奈良公園の鹿を蹴り上げている」「通訳の手配が間に合わず、（外国人は）逮捕しても不起訴になる」などと発言し物議をかもした。NPO法人「移住者と連帯する全国ネットワーク（移住連）」共同代表理事の鈴木江理子氏は「差別を助長しかねない」と懸念を示した上で、「事実を確認して、間違いであれば訂正が必要だ」と訴えた。「日本社会を持続的に発展させるためには、（外国人の）規制よりも（共生のための）環境整備が必要だ」と方針転換を求めた。

활동보고 活動報告

●「韓国オプティカル労組を支援する会」が「音楽と文化による宣伝活動」開催

「韓国オプティカルハイテック労組を支援する会（支援する会）」は9月25日、都内・品川の日東電工東京本社前で「韓国オプティカルハイテック支会支援・音楽と文化による宣伝行動」を開催した。

支援する会が本社前にステージを設営し、11のグループ・個人がロック、フォーク、

民謡、韓国の闘争歌などさまざま演目を披露した。

韓国オプティカルハイテック労組のチェ・ヒョンファン支会長がオンラインでアピール。「わたしたちは日東電工に抗議するため高空籠城をはじめた。不当な解雇は絶対に許さない。日本のみなさんと連帯しな



「ノレの会」による歌の披露

がら、勝利の日まで闘い続ける」と決意を述べた。フィナーレでは右田隆氏のリードで

韓国民衆歌謡「アチミスル（朝露）」を合唱した。

支援する会は10月9日にも品川駅前で行った宣伝活動を展開。韓統連の李俊一（イ・チュニル）事務長がアピールした。李事務長は日東電工に対して「労働者の訴えを無視するだけでなく、労組や支援者に弾圧を加えている。明白な違法行為だ」と糾弾。「韓国政府は労組に対して問題解決を約束した。勝利は目前まで来ている。日東電工は弾圧をやめ、交渉に応じるべきだ」と強調した。

●「ソリヨモヨラ 声よ集まれ」上映会、都内で開催



映画ポスター

朝鮮学校と学生たちを題材に映画をつくる朴英二（パク・ヨンイ）監督の最新作「ソリヨモヨラ 소리여 모여라 声よ集まれ」の上映会が9月26日、都内・ムーブ町屋ムーブホールで開催された。

主催は「朝鮮第一応援団準備会」。

この作品は、日本全国で高校無償化を求め朝鮮学校を応援する日本の市民に焦点を合わせながら、幼稚園から大学まで朝鮮学

校に通う子ども・学生、学校を運営する教職員、さらには朝鮮学校に関心と支援を寄せる韓国・米国・欧州の同胞の姿も織り交ぜて描いたドキュメンタリー映画。

「ウタゴエヨ、オコレ。声々は、うたをめざす。歌々は、壁をこわす。ひとつ空の下——手を差しのべる、人びとがいる。手と手が集まる、理由（わけ）がある。『蒼のシンフォニー』の朴英二監督が新たに描く、悲しみと喜びと愛に溢れたドキュメンタリー映画」（映画案内より）

東京での次回上映会は11月23日午後2時30分より東京朝鮮第4幼初中級学校体育館で開催される。

●日朝ピョンヤン宣言から23年、都内でシンポジウム開催



登壇したシンポジスト（案内ビラより）

「シンポジウム 日朝ピョンヤン宣言から23年 国交正常化の進展を求めて」が

9月27日、都内・日本教育会館で開催された。「日本と朝鮮を結ぶ全国ネットワーク（日朝全国ネット）」の戦後80年企画第3弾。

日朝文化交流協会の岡本厚代表の開会あいさつ後、日朝全国ネットの藤本泰成共同代表がコーディネーターとなり、3人のシンポジストから発言を受けてシンポジウム

は進行した。

東大の和田春樹名誉教授は「2005年に安倍首相が日朝交渉断絶、敵対行動開始に進んでから20年になるが、安倍の呪縛を突き破ることができていない」と振り返った上で、拉致問題は国交正常化交渉の中で解決すべきであり、朝鮮の核武装という情勢の下で、朝鮮を敵視するのではなく、日本の安全を確保する観点からも国交正常化が必要と提言し、日朝全国ネットワークの全国的な活動に期待した。

朝鮮大学の李柄輝（リ・ビョンフィ）教授は「8.15（朝鮮解放、日本敗戦）」をめぐる朝鮮（半島）と日本の「記憶の齟齬（そご＝食い違い）」を時間の流れと立場の違いから指摘。「過去清算・朝鮮学校支援・朝鮮戦争終結の課題を朝日国交正常化運動へと集約し、広範なネットワークを形成、そうしてサンフランシスコ体制を超える東アジアの平和を実現しよう」と訴えた。

ピース・フィロソフィー・センターの乗松聡子代表は「日朝国交正常化のためには日

本が変わらなければならない」と強調した上で、脱植民地化と多極化が進む世界秩序の変化の中で、日本が米国の呪縛を解き、東アジアの平和をつくる一員となるのかが問われており、「朝鮮との国交正常化はその試金石になる」と主張した。

続けてシンポジストの追加発言、参加者との質疑応答を経て、藤本氏が「日本の加害責任を問い、歴史清算を実現しなければならない。日朝国交正常化はまさにそうした重要な取り組みだ」と発言しシンポジウムを締めくくった。

最後に△日本政府にピョンヤン宣言の順守と履行△日朝国交正常化、平和条約締結による朝鮮戦争の早期終結などの課題の解決△あらゆる差別の廃絶を求めるアピールを採択した。

日朝全国ネットはこの日、同所で第2回総会を開催。前日には国会議員と共に文科省に対し高校・幼保無償化適用を求める要請活動を行った。

●韓統連三重本部・韓青三重県本部がセミナーを開催…映画を見ながら現代史を学習



映画を熱心に鑑賞する参加者たち

韓統連三重本部と韓青三重県本部は9月28日、四日市市内で連続セミナー「映画から学ぶ韓国現代史 第1回」を開催した。

金相祚（キム・サンジョ）代表委員が主催者あいさつ。「現在の韓国の民主化は、長き

にわたる民主化闘争の歴史によってつくられてきた。映画を通じて闘争の歴史を学び、しっかりと継承していこう」と語った。

題材は朴正熙（パク・チョンヒ）大統領射殺事件を扱った映像作品で、政権末期における国内外の動きや、権力を取り巻く内部対立などが描かれている。

鑑賞後、感想を共有。参加者からは「激動の時代を振り返ることができた」「歴史的背景を学んでみることで理解が深まったと思う。今後積極的に歴史学習を進めていきたい」といった意見が寄せられた。

終了後、市内の温泉施設に移動し交流会。温泉とバーベキューを楽しんだ。

●日本平和委員会が国際シンポジウムを開催…平和に向けての課題を共有



オンラインでシンポジウムを開催

日本平和委員会は10月4日、日本平和大会のプログラムとして国際シンポジウム「いまこそ軍事同盟NO！ 核兵器のない国連憲章に基づく平和秩序を」をオンラインで開催した。

シンポジウムでは、登壇者がそれぞれ平和をテーマに発言。「平和を求める退役軍人の会」のアン・ライト氏（元陸軍大佐）はガザ地区への医療、食料支援の現状を報告。

「韓国フォーラム平和共感」の李俊揆（イ・ジュンギョ）研究員は被爆者問題についてふれ、「日本原水爆被害者団体協議会、原水爆禁止日本協議会、全国労働組合総連合の方々が9月にソウルを訪問。民主労総主催の韓日被爆者証言大会に参加し、在韓被爆

者の方々と交流、討論した」と報告した。

ベトナム平和委員会のズアン・ティ・ガー事務局長はベトナムでの取り組みについて「ベトナムは被爆者国際署名を100万人集めた。この成果は、枯葉剤の被害者が現在も約200万名に達しているなど、ベトナム戦争の記憶が市民の中に残っており、若者に対しても歴史教育を徹底し、戦争の記憶を継承していることが背景にある」とアピール。日本平和委員会の川田忠明常任理事は「市民社会と国際政治が共同して、核兵器禁止の世論を広げられるならば、世界の平和秩序を蘇らせ、強化することは可能だ。排外主義との闘いも今後課題となるだろう」と語った。

シンポジウムに参加した韓統連愛知本部の金源道（キム・ウォンド）事務局長は「出会いと交流が国際的な連帯を生み出していくのであり、平和と核廃絶の実現にむけて必要なことだと実感した」と語った。

「平和大会」は10月25、26日に愛知県の各地で分科会を開催する。

●第30回統一マダン生野を開催…朝鮮半島の平和実現をアピール



熱唱するソン・ビョンフィ氏

「民族はひとつ・祖国はひとつ・同胞はひとつ 第30回統一マダン生野」が10月

5日、いくのパーク（大阪市生野区）で開催された。主催は韓統連大阪本部と韓青大阪府本部を中心とした実行委員会。前日からの雨天により、会場をグラウンドから屋内に変更し、ステージ演目を中心に進行した。

オープニングではハンテプンによるサムルノリが披露され、力強い打楽器の音色で会場を盛り上げた。その後MND（コリアンダンスグループ）による朝鮮民族舞踊、Park In Yooさんの弾き語り、キックアーツテコンドーによるテコンドー演武などが披露され、特に子どもたちによる元気

いっぱい演武に会場から歓声と大きな拍手が送られた。

金昌範(キム・チャンボム) 実行委員長(韓統連大阪本部代表委員)が主催者あいさつ。

「今年は朝鮮半島が植民地支配から解放されて80年、一方で南北に分断されて80年でもあります。今、世界で一番米軍基地が多くあり、米軍兵士が多くいるのが日本です。北東アジアが変わっていかなければ世界は平和にならないと思っています」と述べ、「統一マダンを機に朝鮮半島と北東アジアの平和への関心と平和実現の決意をもう

一度集めて、広げていきたいと思います」と語った。社民党の大椿ゆう子副党首、フリーライターの李信恵(イ・シネ)氏が連帯あいさつ。筋原章博生野区長が来賓あいさつした。

ステージ後半では川口真由美氏が歌を通じて反戦平和を力強く訴えた。フィナーレは韓国ゲスト、ソン・ビョンフィさんのミニライブ。「こどもたちよ、これがウリハッキョだ」「イムジン江」などの歌を披露し、会場の雰囲気大きく盛り上げた。

●活動レポート

JAL 争議

JAL(日本航空)解雇争議の解決を訴える月例宣伝行動が9月30日、都内・錦糸町駅前前で実施された。JHU(JAL非解雇者労組)の山崎書記長がJALによる不当な解雇と労組つぶし、交渉における不誠実な姿勢を批判し、解雇争議の早期全面解決を

求めた。韓統連の宋世一(ソン・セイル)委員長が参加した。JAL争議団とJAL争議支援全国ネットワークは、15年前の解雇通知日である12月9日にJAL本社(天王洲アイル)に対する大包囲行動を実施する。問い合わせは03-6423-7878まで。

행사예정 行事予定

11月

第16回ハナ・マダンあまがさき

日時:11月2日(日) 午前11時開始 場所:橘公園(尼崎市役所東側) 内容:ステージ(プンムル(韓国民族打楽器演奏)、K-POPダンス、バンド演奏など)、統一ピビンバ、チョゴリ(民族衣装)試着体験、屋台(韓国、中国、インド、ギリシャなど各国料理) 参加費:無料 主催:同実行委委員会 連絡先:090-3654-5159(秋本)

米国トランプ政権の横暴に対し韓国内では反米世論が高まっています。米国での韓国人労働者に対する弾圧の写真をみると、無実の労働者がまるで犯罪者であるかのように拘束されており、怒りを禁じえません。韓国政府は徹底して抗議すべきです(李)